

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和6年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
栗山町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(水道事業)広域化等

実施済

●

実施予定

(実施類型)

経営統合	施設の共同設置・利用
●	
施設管理の共同化	管理の一体化

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

日出地区簡易水道の老朽化及び原水水質悪化を受けて、同地区を上水道事業に統合した。

(実施(予定)時期)

平成		
22	4	1
年	月	日

(取組の概要)

(取組の効果額内訳)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
栗山町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

●

処理場廃止あり

●

処理場廃止なし

(取組の概要)

角田及び継立地区で農業集落排水施設事業を実施していたが、効率的な事業推進を図るべく、平成23年度より角田地区を公共下水道に接続し公共下水道事業と統合した。また、平成28年度より継立地区を公共下水道に接続し特定環境保全公共下水道事業とした。

(実施(予定)時期)

平成28年4月1日

実施予定

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士

の統合

集落排水・公共下水との統合

●

特環下水と公共下水との統合

その他

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

取組事項

民間活用(包括的民間委託)

実施済

●

(取組の概要)

民間事業者の創意工夫を活かし、事業の効率化を図るべく、平成15年度より下水道及び農業集落排水処理施設の包括的民間委託を実施している。なお、農業集落排水処理施設事業は、平成27年度末をもって廃止とし、公共下水道事業と統合した。

((実施済のみ)性能発注内容)

水質管理、施設の運転操作及び保守点検、ユーティリティの調達及び管理、資本的支出に該当しない下水道施設の修繕計画策定・実施

(実施(予定)時期)

平成15年4月1日

実施予定

(取組の効果額)

5.6百万円(年)

(取組の効果額内訳)

人件費 ▲5.6百万円(年)
※公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の効果額

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和6年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
栗山町	下水道事業	個別排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続
●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

本事業については、平成29年度より事業を開始したところであり、また、下水道区域以外における汚水処理適正化について、政策的に誘導していくことを目的としていることから、当面は現行の経営手法を継続する。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
栗山町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

●

処理場廃止あり

●

処理場廃止なし

(取組の概要)

角田及び継立地区で農業集落排水施設事業を実施していたが、効率的な事業推進を図るべく、平成23年度より角田地区を公共下水道に接続し公共下水道事業と統合した。また、平成28年度より継立地区を公共下水道に接続し特定環境保全公共下水道事業とした。

(実施(予定)時期)

平成28年4月1日

実施予定

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

●

特環下水と公共下水との統合

その他

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

検討中

(取組の概要)

(検討状況・課題)

取組事項

民間活用(包括的民間委託)

実施済

●

(取組の概要)

民間事業者の創意工夫を活かし、事業の効率化を図るべく、平成15年度より下水道及び農業集落排水処理施設の包括的民間委託を実施している。なお、農業集落排水処理施設事業は、平成27年度末をもって廃止とし、公共下水道事業と統合した。

(取組の効果額)

5.6 百万円(年)

(取組の概要)

実施予定

((実施済のみ)性能発注内容)

水質管理、施設の運転操作及び保守点検、ユーティリティの調達及び管理、資本的支出に該当しない下水道施設の修繕計画策定・実施

(取組の効果額内訳)

人件費 ▲5.6百万円(年)
※公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の効果額

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和6年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
栗山町	宅地造成事業	その他造成	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用

現行の経営体制を継続

●

抜本的な改革の取組状況

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

現行の経営体制・手法で健全な事業運営を行うことができるため。